

2026 AISAN TECHNOLOGY



アイサントクハロジ株式会社
第56期 定時株主総会

継続会開催ご通知

開催日時

2026年7月30日(木曜日) 午前10時

開催場所

リファレンス名古屋栄貸会議室 ナディアパーク
(名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークビジネスセンタービル 9F)

報告事項

1. 第56期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

株主の皆様へのお願い

本継続会では、インターネットによるライブ配信、目的事項に関する事前質問の受け付けも行いますので、ぜひご利用いただきますようお願い申し上げます。

証券コード:4667

ご挨拶



代表取締役社長

加藤 淳

公共セグメントは、前々期に市場投入した、主力製品を強力に支援する製品の拡販に注力するとともに、営業拠点を新設いたしました。これにより、営業網の「広さ」と「深さ」の双方を拡張することに成功し、前期を大きく上回る極めて堅調な実績を残すことができました。

モビリティ・DXセグメントは、国内における自動運転の社会実装事業に継続して取り組み、前期以上の確かな手応えとともに、実績をさらに積み上げることができました。具体的には、全国で広がる自動運転バスの実運行を支える「遠隔監視拠点」を立ち上げ、運行の安心・安全における品質と信頼性の向上に努めました。また、社会インフラに係る都市空間のDX事業への挑戦におきましても、前期からの地道な活動が事業化へと着実に実を結び始めており、来期のさらなる成果獲得に向けて弾みをつけております。

2027年3月期（第57期）は、中期経営計画3年目で最終年度であり、前期以上に不確実な社会情勢ではありますが、当社グループの社は「知恵・実行・貢献」のもと、「AISAN ONE TEAM」で挑んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご指導とご鞭撻のほど、心よりお願い申し上げます。

目次

ご挨拶	1	事業報告	12
第56期定時株主総会継続会開催ご通知	2	連結計算書類	27
トップインタビュー・取り組み	10	沿革	29

次の事項は、法令及び当社定款第13条第2項の定めに従い、書面交付請求の有無に関わらず、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しておりますので、本継続会開催ご通知には記載していません。

●事業報告	●連結計算書類	●監査報告
主要な営業所	連結株主資本等変動計算書	連結計算書類に係る会計監査報告
主要な借入先の状況	連結注記表	計算書類に係る会計監査報告
その他企業集団の現況に関する重要な事項	●計算書類	監査役会の監査報告
社外役員に関する事項	貸借対照表	
責任限定契約の内容の概要	損益計算書	
役員等賠償責任保険契約の内容の概要等	株主資本等変動計算書	
会計監査人の状況	個別注記表	
業務の適正を確保するための体制		

第56期定時株主総会継続会開催ご通知

拝啓 格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会の継続会（以下、「本継続会」といいます。）を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本継続会の開催に際しては、株主総会資料の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.aisantec.co.jp/ir/stock/meeting/>

また、電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「アイサンテクノロジー」または証券「コード」に「4667」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認くださいませ。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

ご出席の際は、お手数ながら継続会開催ご通知と併せてお送りする「第56期定時株主総会継続会出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、本継続会は、2026年6月23日開催の第56期定時株主総会の一部となりますので、本継続会にご出席いただける株主様は、第56期定時株主総会において議決権を行使することができる株主様と同一となります。

敬 具

記

1. 日 時	2026年7月30日（木曜日）午前10時
2. 場 所	名古屋市中区栄 3-18-1 ナディアパーク ビジネスセンタービル 9F リファレンス名古屋栄貸会議室ナディアパーク (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項 報告事項	1. 第56期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第56期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

以 上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「第56期定時株主総会継続会出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

○その他、株主様へのご案内事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aisantec.co.jp/ir/>) に掲載させていただきます。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいませようお願い申し上げます。

【交付書面から一部記載を省略している事項】

次の事項につきましては、法令及び当社定款第13条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

① 事業報告の「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「社外役員に関する事項」、「責任限定契約の内容の概要」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」

② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

③ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」、「監査役会の監査報告」

第56期定時株主総会継続会の開催について

当社は、2026年6月23日開催の第56期定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）の目的事項のうち、以下の報告事項につきまして、本総会において株主の皆様にご報告することができませんでした。そのため、本継続会を開催し、報告をさせていただきたく、ご通知申し上げます。

【報告事項】

1. 第56期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

1. 本継続会開催の理由及び本継続会の開催について

当社の100%子会社である有限会社秋測のマーケティングセンター（長野県上田市）において、不適切な取引の疑い及び不正行為の疑いがあることを認識し、根本原因を究明し再発防止を図るため、外部専門家、当社の社外取締役及び社外監査役から構成される特別調査委員会を設置の上、厳格な調査を進めてまいりました。

一方で、当該委員会の調査及び監査法人による決算に係る影響の監査に時間を要することから、本総会にて上記の報告事項に関して報告できない状況となりました。

2. 本継続会の開催

当社は、決算関連手続きが完了次第、速やかに本総会の継続会を開催し、本継続会で上記報告事項の報告を行うこと、並びに本継続会の日時及び場所の決定を取締役会にご一任願うことにつきまして、本総会において株主の皆様にご承認いただきました。

この度、一連の決算関連手続きが完了いたしましたので、本総会でのご承認に基づき、本継続会の開催をご通知申し上げます。

株主の皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしますこと、深くお詫び申し上げます。

事前質問・動画配信・ライブ配信等のご案内

事前質問に関して

本継続会の目的事項に関するご質問を**2026年7月24日（金曜日）**までの期間、事前に受け付けます。事前質問は以下URLの入力専用ページへアクセスのうえ、必要事項を入力し、質問をご登録ください。当社ウェブサイトの「株主総会」ページ <https://www.aisantec.co.jp/ir/stock/meeting/>（ユーザ名、パスワードは書面の招集ご通知に記載しております。）

本継続会のライブ配信のご視聴に関して

将来の出席型バーチャル総会も見据えて株主総会をライブ配信し、後日オンデマンド配信を行います。ライブ配信をご視聴いただくには以下の手続きで事前登録が必要となります。

STEP1

当社ウェブサイトの「株主総会」ページへアクセスし、ライブ配信申込より、申込専用ウェブサイトへアクセスし、下記ご注意事項に同意いただいたうえで、必要事項を入力のうえ、**2026年7月24日（金曜日）**までに登録を完了してください。（パスワードは書面の招集ご通知に記載しております。）

STEP2

当社よりご視聴用のURLをご登録いただきましたメールアドレスに通知しますので、株主総会当日の9時30分以降にアクセスし、ライブ配信をご視聴ください。

（ご注意事項）

1. 本ライブ配信でのご参加は会社法上、本継続会の視聴のみのハイブリッド参加型バーチャル株主総会となります。そのため、**動議提出、動議採決及び当日の質問は行うことはできません**。質問は事前質問をご利用ください。
2. ネットワーク環境の制限により視聴者数の定員を設けております。お申し込みが定員を超えた場合は、抽選を実施させていただきます。抽選結果はご登録のメールアドレスへご連絡いたします。
3. ライブ配信の撮影、録画、録音、配信、SNSでの投稿等はご遠慮ください。
4. ライブ配信につきましては万全を期しておりますが、**当日の通信環境の状況悪化やシステム障害等の不測の事態によりご視聴できない場合**があるほか、状況によっては中止する場合があります。
5. ご使用の機器やネットワーク環境によってはご視聴いただけない場合があります。Zoomのご利用で不具合が発生された際は「Zoomヘルプセンター」にて動作環境のご確認をお願いいたします。
Zoomヘルプセンター（<https://support.zoom.us/hc/ja>）
6. ライブ配信のご視聴やお申し込みの際に発生する通信料金等は、株主様のご負担となります。
7. ライブ配信中にコメント入力はできません。
8. ご視聴の株主様の映像・音声は配信されません。
9. ご視聴環境等のお問い合わせには対応できませんので、ご了承ください。

オンデマンド配信に関して

本継続会のライブ配信の内容は、株主様に限定せず、後日オンデマンドで配信いたします。本継続会後準備ができ次第、当社ウェブサイト「株主総会」ページにてご案内いたします。

当社ウェブサイトの「株主総会」ページ <https://www.aisantec.co.jp/ir/stock/meeting/>

(ご参考)

事業報告サマリー

業績ハイライト

売上高

7,593百万円

前期比 22.1%増

営業利益

760百万円

前期比 69.2%増

親会社株主に
帰属する当期純利益

522百万円

前期比 82.4%増

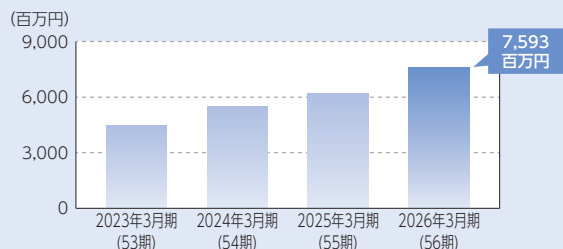
連結従業員数

197名

前期比 18名増

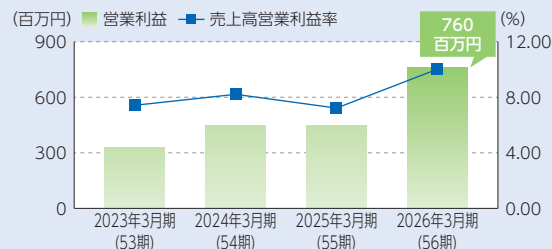
売上高

測量ルール改正、PC更新需要を捉えつつ、
官公庁案件や自動運転事業が大幅伸長



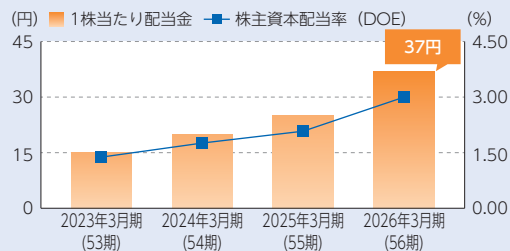
営業利益・売上高営業利益率

ソフトウェア製品の伸長とともに社会実装関連
の受注が大幅に伸長し、営業利益も増加



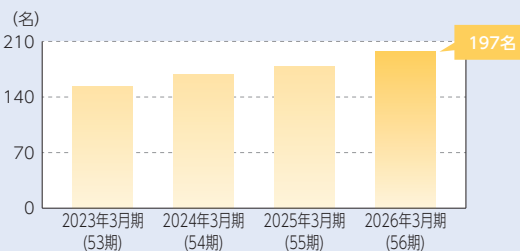
1株当たり配当金・株主資本配当率 (DOE)

従来より安定した配当を実施すべくDOEを
基準に変更



連結従業員数

中期経営計画に沿った採用活動に注力し、
197名体制に



中期経営計画について

中期経営計画 2 年目（2026年3月期）の振り返り

- 売上高、各利益項目において計画以上となる実績となり、対前年比で増収増益の結果。
- 「ANIST」が好調に推移したほか、大型案件受注により公共セグメントの売上高、セグメント利益に貢献。
- 自動運転の社会実装事業が計画以上の受注となり、グループ会社のA-Drive(株)含め、大幅に伸長。
- 人財投資は、新卒採用における競争が激化する中、キャリア採用に注力し、挽回を図るも、採用計画を下回る。一方、一定数の採用を行ったことから販売管理費は対前年比で大幅増となる

	2026年3月期 経営計画	2026年3月期 実績
売上高	7,200百万円	7,593百万円
営業利益	600百万円	760百万円
営業利益率	8.3%	10.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	382百万円	522百万円
配当金	35円	37円
配当性向	47.11%	37.39%
DOE（株主資本配当率）	2.1%	3.0%
連結従業員数	190名	197名

公共セグメント

2026年3月期における事業成果

- ・ 「ANIST」の継続的な収益貢献
- ・ 大型案件の受注
- ・ WingneolINFINITY2027のリリース

2027年3月期目標達成への継続的課題

- ・ 新たな自社ソリューションのリリース
- ・ 販売パートナーとの関係強化による販売網強化
- ・ 人財の獲得と育成による収益貢献

モビリティ・DXセグメント

2026年3月期における事業成果

- ・ 自動運転の社会実装事業の受注拡大
- ・ パートナー企業と連携した様々なクルマの自動運転化に向けた取り組み
- ・ オートドライブリモートセンターの立ち上げ

2027年3月期目標達成への継続的課題

- ・ 自動運転の社会実装時代に向けた事業開発
- ・ 更なる人財基盤強化と、技術領域の深化・拡張
- ・ 新たなDX事業の本格化による収益モデルの構築

コーポレート部門

2026年3月期における事業成果

- ・ 対面での会社説明会の開催等による投資家との対話強化とDOEや優待導入による株主還元強化
- ・ 長崎DXラボ開設
- ・ 人財獲得と育成による収益貢献

2027年3月期目標達成への継続的課題

- ・ 更なる企業価値向上に向けた取り組みの強化
- ・ 秋田オフィスの開設
- ・ 生成AIを含むDXの活用による生産性向上

2026年3月期のTopic

詳細は2026年6月19日に開示しました「2026年3月期 連結決算補足説明資料」をご覧ください。

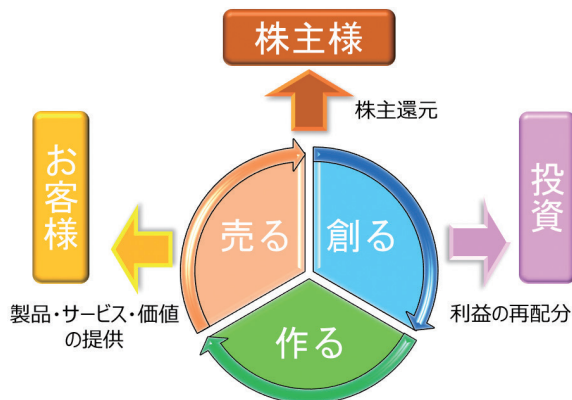
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4667/tdnet/2837847/00.pdf>



2030年にありたい姿

当社グループはメーカーとして社是と経営理念の下に、未来の社会インフラを創造する企業として、社会課題の解決の一助を担い続けながら、企業価値の向上に努めます。

当社グループにおける事業活動の循環サイクル



2030年にありたい姿

1. コア事業である公共セグメントにおいて競争力を高め、持続的成長する収益基盤を構築します。
2. 戦略事業であり成長分野であるモビリティ・DXセグメントにおいて自社の強みを活かし、コア事業へ引き上げるとともに、3D DX分野で新たな事業の柱として独立させます。
3. 一人ひとりが「活き活き」とその特性を活かし、持てる力を発揮し、それぞれが成長でき、新しいことにチャレンジし、成果をあげることが可能な企業を目指します。

新・中期経営計画について

前・中期経営計画では、「Investment & Innovation」を掲げ成長分野に向け大胆に投資し新機軸の創出を目指して取り組んでまいりました。新・中期経営計画においては、前・中期経営計画から継続して投資を実施するとともに、その投資を収益に転換すべく、「Development & Evolution」を掲げ、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組み、売上高80億円を目指してまいります。

公共セグメントでは、新規の製品・サービスをリリースし、安定した収益を獲得することを目指します。一方、モビリティ・DXセグメントでは、自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、高精度三次元技術を基盤とした新たなDX事業にチャレンジします。コーポレート部門では、上記目標実現には人財投資が必要な状況であり、積極的な採用を継続するなど人的資本経営の推進とともに、資本コストを意識した経営にも取り組んでまいります。

中期経営計画の詳細は当社IRサイトをご覧ください。
<https://www.aisantec.co.jp/ir/management/vision/>



セグメント別事業戦略

公共セグメント

基本方針

- ・ 2027年3月期に売上高37.5億円の達成を目指します。
- ・ アイサングループの技術とノウハウを活かした製品とサービスとの融合を図り、新たな価値を創出します。
- ・ グループ会社との連携を強化し、アイサンテクノロジーグループだからこそ可能な提案をします。

主要施策

- ・ 製品企画・開発の強化を行い製品・サービスのスピーディ且つ継続的な提供を行います。
- ・ 顧客体験を重視し、ユーザが安心して製品を利用できる環境を提供します。
- ・ 販売店との情報共有を進め、信頼関係を更に強めたパートナー体制を構築します。
- ・ 積極的な情報発信を行うと同時に市場情報を収集し将来を見据えた提案をします。
- ・ 業界をリードする人財育成、人財登用を積極的に実施します。

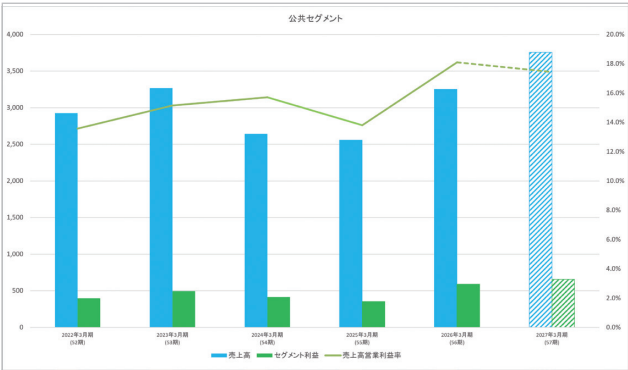
成長分野

デジタルツインの活用が進み、三次元空間情報と高精度位置情報の重要性が増す中、当セグメントでは以下を成長分野と位置付け取り組んでおります。

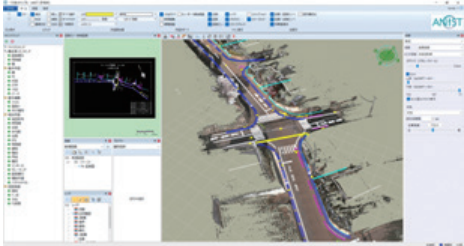
- ・ より細分化され高度化する三次元測量とその応用分野
- ・ ICTを活用した測量業務のマネージメント・情報共有の分野

		2026年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	2027年3月期 (計画)
公共セグメント	売上高	3,250	3,218	3,757
	営業利益	588	428	655
	売上高営業利益率	18.1%	13.3%	17.4%

(単位：百万円)



※グラフ中の斜線、破線は計画となります。



新製品「ANIST」

モビリティ・DXセグメント

基本方針

- ・ 自動運転社会実装サービス領域において、子会社のA-Drive(株)と連携した本格事業化を目指します。
- ・ 2027年3月期、連結売上高42億円、セグメント利益4.3億円の達成を目指します。
- ・ 三次元基盤技術の新たなDX領域を起ち上げます。

主要施策

- ・ 全国自治体・交通事業者との連携で自動運転社会実装領域での収益獲得を目指します。
- ・ これまでのモニター実証ノウハウの積み上げからのストックビジネスモデルを確立します。
- ・ モビリティ領域で、自社ソリューション領域を拡張し、収益性を向上させます。
- ・ 高精度三次元地図の生産性を向上させ、市場競争力を高めます。
- ・ DX領域で三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立します。

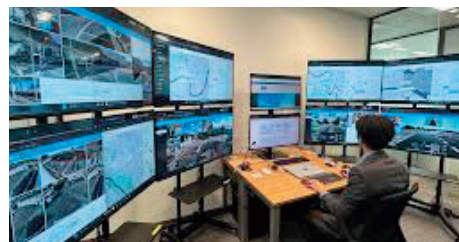
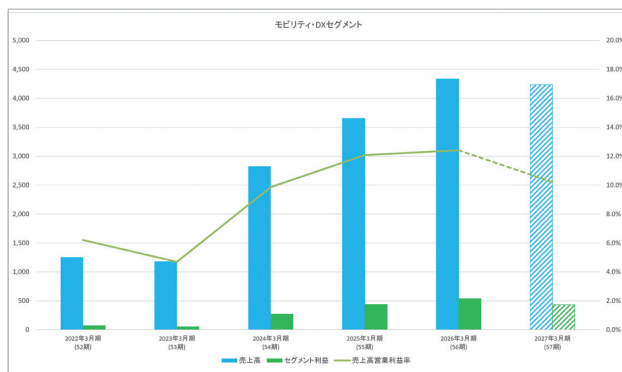
成長分野

2025年～2027年に自動運転の社会実装が進む中で、以下を当セグメントの成長分野と位置付けております。

- ・ 各方面での高精度三次元地図や自動運転システムに係る事業
- ・ 全国自治体に向けた、自動運転の社会実装ソリューション事業

		2026年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	2027年3月期 (計画)
モビリティ・DX セグメント	売上高	4,332	3,972	4,233
	営業利益	537	379	432
	売上高営業利益率	12.4%	9.5%	10.2%

(単位：百万円)



「遠隔監視拠点」
オートドライブリモートセンター設置

【ご参考】 トップインタビュー

中期経営計画2年目（2026年3月期）の総括

1. 中期経営計画2年目の第56期（2026年3月期）を振り返って総括をお願いします。

2026年3月期は、中期経営計画の2年目として、当社グループの強みである高精度三次元地図、測量・空間情報技術、そしてそれらを活用した社会実装力が着実に成果として表れた1年であったと総括しています。

一方で、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、技術革新のスピードも一段と速まっています。そのような中で、単なる受注拡大にとどまらず、将来の成長につながる体制整備や先行投資を進められたことにも大きな意義があったと考えています。

2. 公共セグメントで大型案件を受注した主な要因を教えてください。

当期は大型案件を受注することができました。その主な要因は、これまで積み重ねてきた高精度三次元計測や測量・登記分野での実績に加え、官公庁のニーズに的確に対応できる提案力を発揮できたことです。公共分野における当社グループの信頼性や専門性があらためて評価された結果であると受け止めています。

3. 公共セグメントは計画を達成していますが、今後強化したい点は何でしょうか。

今後は、受注拡大だけでなく、継続的かつ安定的に収益へつなげる体制を強化したいと考えています。そのためには、案件ごとの対応力を高め、技術・営業・開発が連携した組織的な提案力をさらに磨くことが重要です。公共分野は地域ごとの課題や制度対応も重要になりますので、各自治体や関係機関との連携を深めながら、より現場に根差したサービス展開を進めます。さらに、三次元データやDXを活用した高付加価値提案を強化し、単なる受託から、より上流の構想・運用支援まで関与できる存在を目指します。

4. モビリティ・DXセグメントは、前期に続き大幅な増収増益となった要因を教えてください。

自動運転の社会実装支援や位置情報活用の需要が着実に拡大していることが大きな要因です。単体の技術提供にとどまらず、お客様の本格導入フェーズにまで踏み込んだ対応ができていることも成長につながっています。前期に築いた案件基盤が今期の売上・利益に結びついており、継続性のある事業成長が実現できたと考えています。

5. 今期立ち上げたオートドライブリモートセンターの運用状況についてお聞かせください

自動運転の社会実装を支える重要な機能として立ち上げたものであり、現在は安全性と安定運用を最優先にしながら運用ノウハウの蓄積を進めています。

実運用を見据えることで見えてくる課題もあり、それらを一つずつ改善しながら、遠隔監視・遠隔支援体制の高度化を図っています。より効率的で信頼性の高い運用体制を構築し、地域交通や次世代モビリティの実装を支える基盤として発展させていきたいと考えています。

6. 積極的に取り組んできたIR活動の手ごたえや市場の反応を教えてください。

当社グループの事業内容や成長戦略が従来以上に市場へ伝わり始めている手ごたえを感じています。特に、公共セグメントとモビリティ・DXセグメントという両輪の事業構造や、中長期的な成長可能性に関心を持っていただく機会が増えてきました。

一方で、当社の価値や将来性を十分に理解していただくには、丁寧かつ継続的な情報発信が必要だと考えています。どのような社会課題に向き合い、競争優位性を築いているのかを、わかりやすく発信していきます。



【ご参考】 2026年3月期の取り組み

①事業の取り組みについて

詳細は2026年6月19日に開示しました「2026年3月期 連結決算補足説明資料」をご覧ください。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4667/tdnet/2837847/00.pdf>



②資本コストや株価を意識した経営について

2026年3月期においては、投資家の皆様とのコンタクトを増やすべく、自社主催の会社説明会、名古屋証券取引所メイン市場への重複上場のメリットを活かした名証IRセミナーや名証IRエキスポ参加、メールマガジンやSNS等による積極的な情報発信、QUICK&NOMURAコーポレート・リサーチによるレポート発行などの取り組みを行いました。詳細は当社サイト「資本コストや株価を意識した経営」をご覧ください。

<https://www.aisantec.co.jp/ir/management/capital-costs-stock-prices/>



③サステナビリティ・人的資本経営の取り組みについて

詳細は当社サイト「サステナビリティポリシー」及び当社サイト「人的資本経営」をご覧ください。

（サステナビリティポリシー）

<https://www.aisantec.co.jp/ir/management/sustainability/>



（人的資本経営）

<https://www.aisantec.co.jp/ir/management/human-management/>



④DX推進の取り組みについて

詳細は当社サイト「DX戦略」をご覧ください。

<https://www.aisantec.co.jp/ir/management/dx-strategy/>



事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当社グループにおける当連結会計年度の実績は以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	6,220,625	7,593,146	1,372,521	22.1%
営業利益	449,401	760,499	311,097	69.2%
経常利益	445,048	761,186	316,138	71.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	286,207	522,016	235,808	82.4%

当社グループでは、前事業年度の第55期を初年度（1年目）としたFY2024_2026中期経営計画（Development & Evolution）を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組み、「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透を図ることで、持続的成長を目指すことを骨子としております。加えて、積極的な人財獲得と社員のスキルアップを並行して展開する人的資本経営の推進と、DXによる生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図っています。また、新たな事業領域の獲得として、三次元点群データを始めとするあらゆるデータを統合し都市運営の基盤構築を目指す、都市空間のDX化事業に挑戦しております。

当連結会計年度においては、自社製品や三次元計測機器を中心に、各種計測機器の購買動機向上に向けた取組みを継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。

MMS（Mobile Mapping System）機器販売、高精度三次元地図の作成事業及び自動運転サービス実用化に向けた自動運転社会実装事業、自動運転車両の構築事業、測量業務委託など、多方面から受注を獲得しており、順次その対応を行ってきました。

当連結会計年度におけるグループ全体の業績は、売上高・各利益項目ともに計画を上回り、前年に続き過去最高を更新する大幅な増収増益で着地となりました。

また、中期経営計画3年目（最終年度：2027年3月期）の売上目標である80億円に向けて順調に推移しているほか、営業利益率（10.0%）やROE（8.2%）などの主要な経営・資本効率指標については、目標値を1年前倒しで達成しております。

また、セグメント別の状況は、6ページ以降の『中期経営計画について』の『中期経営計画2年目（2026年3月期）の振り返り』をご覧ください。

②設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は450百万円であり、その主なものはモビリティ・DXセグメントにおけるアイサンテクノロジー株式会社が取得したリース資産（自動運転車両）189百万円などであります。

③資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループでは所要資金として、金融機関より借入金として1,031百万円の調達を行いました。

④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2025年9月に、株式会社マップフォーの株式を取得し、業務提携契約を締結しました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第53期 (2023年3月期)	第54期 (2024年3月期)	第55期 (2025年3月期)	第56期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売 上 高 (千円)	4,463,382	5,478,528	6,220,625	7,593,146
営 業 利 益 (千円)	331,280	449,601	449,401	760,499
経 常 利 益 (千円)	330,877	455,651	445,048	761,186
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	240,737	340,353	286,207	522,016
研 究 開 発 費 (千円)	194,838	123,073	75,711	131,299
1株当たり当期純利益 (円)	44.26	62.52	53.07	98.95
総 資 産 (千円)	8,002,263	8,597,242	8,671,633	10,555,967
純 資 産 (千円)	6,044,871	6,310,555	6,349,315	6,673,329
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,703	△240,215	933,793	865,341
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△209,417	△125,469	△174,170	34,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,282	△47,770	△427,617	746,821
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	4,257,451	3,843,996	4,176,001	5,822,351
1株当たり配当金 (円)	15	20	25	37
配 当 総 額 (千円)	81,611	108,911	131,713	195,366
株主資本配当率 (DOE)	1.38%	1.76%	2.08%	3.00%
連 結 配 当 性 向	33.89%	31.99%	47.11%	37.39%
1株当たり純資産 (円)	1,089.37	1,138.83	1,181.38	1233.80
売 上 高 営 業 利 益 率	7.42%	8.21%	7.22%	10.02%
株主資本利益率 (ROE)	4.12%	5.61%	4.61%	8.20%
総資産利益率 (ROA)	3.06%	4.10%	3.31%	5.43%
投下資本利益率 (ROIC)	3.82%	4.89%	4.89%	6.63%
自 己 資 本 比 率	74.07%	72.13%	71.78%	61.72%

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 第56期につきましては、前述の「(1)当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

3. 株主資本利益率 (ROE) および総資産利益率 (ROA) の計算式は、親会社株主に帰属する当期純利益を使用しております。

4. 投下資本利益率 (ROIC) の計算式は、(営業利益×(1-実行税率))÷(株主資本+有利子負債)としております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
株 式 会 社 ス リ ー ド	10,000	100	・ MMSによる三次元計測及びデータ解析 ・ 高精度三次元地図作成
株 式 会 社 三 和	12,000	100	・ 土地、河川ならびに海洋に関する各種測量 ・ 土地、河川、海洋ならびに家屋、樹木に関する 各種調査および設計 ・ MMSによる三次元計測 ・ システム、ソフト開発、データ処理、地図調整
A - D r i v e 株 式 会 社	150,000	60	・ 自動運転ワンストップサービスの提供事業
有 限 会 社 秋 測	35,000	100	・ 測量機器の販売、買取、点検、修理及びレンタル

(4) 対処すべき課題

当社は、2026年4月3日付「当社連結子会社における不適切な取引の疑い及び不正行為の疑いを受けた、特別調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の100%子会社である有限会社秋測（以下、「当該子会社」）のマーケティングセンター（長野県上田市）において、不適切な取引の疑い及び不正行為の疑い（以下、「本件疑い」）があることを認識し、特別調査委員会による調査を行い、その結果、不正が行われていたことが2026年6月12日に受領した特別調査委員会の調査報告書において認定されました。

同委員会による原因分析及び再発防止策の提言を真摯に受け止め、取締役会において、再発防止策を定めその実施状況を代表取締役社長が委員長を務めるグループ経営モニタリング委員会を設置し、モニタリングを行ってまいります。

今回の不正は、これまで構築し運用してきた内部統制システムに一部不備があり、グループ会社全体まで徹底できてなかった点に起因しております。当社では、特定の個人に権限が集中しないよう、組織、人員を分離し牽制する体制としておりますが、当該子会社では、少人数であるとともに個人のノウハウを優先した業務フローとなっており、改ざんされた書面等を内部監査等で発見できなかった環境でありました。

このような事実を改善すべく、また、当社ならびに他の連結子会社でも同様の環境がないか再度点検するとともに以下の再発防止策に取り組んでまいります。

特別調査委員会の調査結果の概要

2026年3月、当該子会社のマーケティングセンターにおいて、実際とは異なる商品での売上計上が発見された。これを契機に当該子会社の取締役（以下、X）による一連の不正行為が疑われたことから、独立した専門家を交えた特別調査委員会を設置し、調査を行いました。

- I）Xは商品の仕入・在庫管理・見積・売上計上・債権消込までの全プロセスを単独で実行できる属人的な立場、つまり、職務分離の不在にあった。この権限を悪用し、特定の取引先への原価割れ不当販売の隠蔽、利益水増しのための架空売上とその売上取消を繰り返した。
- II）さらに、会社資産である測量機のネットオークションでの転売や簿外品の売却により、その売却代金を個人口座に着服・費消していた。
- III）上記不正による財務諸表への影響は、在庫差異の修正（36百万円）、売掛金の修正（2百万円）、仕入偽装や

赤字隠蔽等のその他修正（11百万円）により、当社連結営業利益に対する累積の損失影響額は合計49百万円に上る（X単独の不正であり、組織的関与は否定されている）。

特別調査委員会による原因分析

- I) 属人的運営と内部統制の不在
中古測量機器販売のノウハウがX個人に依存しており、X中心の業務体制と権限が集中することとなり、相互牽制が働きにくい環境であった。
- II) システム統制の不備
販売管理システムへの売上伝票、回収伝票、仕入伝票の起票についてXが改ざん可能であり、顧客への請求書・納品書はシステムと連動しない「Excel」で独自作成され、発行されていたため、当社で異常を検知できなかった。
- III) 業績への執着
マーケティングセンターの事業を任されており、業績による結果にこだわっていたと考えられる。また、前期比約1割増の売上目標などの達成が求められ、自身ならびに部門の計画達成に執着していた。
- IV) 不正の兆候（シグナル）の放置
顧問税理士からの滞留債権指摘や当社取締役会、秋測監査役からの在庫二重計上の指摘に対する抜本的な対策が先送りされていた。
- V) 取引先との癒着・業界特性
固定化した特定取引先との間に馴れ合い・癒着が生じていた。また、小規模事業者が多い業界特性から個人商会的な取引慣行が許容されやすい環境であった。

①当社グループとしての再発防止策

- 1) 全社戦略の見直し（事業ポートフォリオの見直し）検討
 - ・各事業における資本コスト及び収益性を鑑み、グループ会社を含め各事業の精査を継続的に実施していく。
 - ・当該子会社については、特定個人への依存度解消や適切な内部統制を構築した上での採算性を厳しく再評価するとともに、マーケティングセンターの事業継続を根本的に検討し、判断する。
 - ・グループ会社全体としての人員体制と事業規模、事業数から適切な事業体制を検討し、必要に応じた改善策を講じる。
- 2) ガバナンスの再構築
 - ・取締役会、監査役会におけるモニタリング機能を強化
取締役会における業務全般の監督機能を強化するとともに、監査役会においては、内部監査、会計監査人、取締役会とのコミュニケーションを密にし、グループ会社含めた業務全般に対する監視を従来以上に強化する。
 - ・全グループ会社に最高コンプライアンスオフィサーの設置
各社におけるコンプライアンスの仕組みを整備し、コンプライアンスの啓蒙・推進のための主導的な役割を担うポジションとして「最高コンプライアンスオフィサー（Chief Compliance Officer、略して「CCO」）を設置する。CCOには代表取締役社長が就任し、コンプライアンス活動を主導する。
 - ・業務分掌、職務分離といった業務手続のグループ共通化の徹底
グループ共通の担当者ごとの業務範囲、責任、決裁などの判断権限を分離し、コントロールが必要な業務については、複数人が担当し、相互牽制がなされるような仕組みを整備し、共通化する。グループ会社など人員に限りがある際には当社の関係部門との連携した体制の構築を行う。
 - ・グループ会社を含む事業部門、親会社の管理部門、内部監査部門の3つのディフェンスラインの確立
 - (1) 第1ライン
グループ会社含め、事業部門内において日常業務を通じて自らリスクを取り同時にそれを管理する

役割として、業務プロセスにおいてチェック機能を盛り込む。マニュアルの遵守し、実務現場での不正やミスを防止する行動を行う。

(2) 第2ライン

当社管理部門において第1ラインの事業部門が適切にリスク管理を行っているかを専門的な視点から指導・支援・監視（モニタリング）する役割を担い、グループ全体のリスク管理ルールを策定、法改正情報の提供、現場へのコンプライアンス研修の実施、異常なデータのモニタリングを行う。

(3) 第3ライン

第1ライン・第2ラインから完全に独立した立場から、組織全体のガバナンスやリスク管理が有効に機能しているかを「客観的に評価・保証」する役割を担い、取締役及び執行役員や第2ラインのチェック体制自体に不備がないかを監査し、取締役会や監査役会へ直接報告を行う。

・内部監査部門の体制強化

上記第3ラインとしての機能を果たすべくグループ全体として、従来の当社中心の内部監査からグループ全般の内部監査を可能とする体制を構築し、定期的かつ計画的に監査を実施する。

3) コンプライアンス意識の徹底

- ・グループ全役職員を対象に、定期的にコンプライアンス研修を実施
- ・役員に対し、定期的に外部の有識者によるガバナンスに関する勉強会を実施
- ・新任役員に対し、上場企業の役員として必要な知識に関する外部研修の受講を義務化

②当該子会社としての再発防止策

1) 事業継続性の検討

特定個人への依存度や適切な内部統制を構築整備までの間、中古測量機の買取、販売に関するマーケティングセンター事業を停止し、以下の2) から4) に示す内部統制の構築を行う。

2) 業務分掌と職務分離に関する親会社手続との共通化

発注・仕入・検品・販売・請求・消込の各プロセスについて、当該子会社独自の運用方法からグループ共通の運用方法である職務分離を実施し、担当者を明確に分ける。特に、営業担当者が自ら納品書・請求書を作成して発送することを改めて厳禁とし、システム経由での発行を行うとともに、営業担当者以外への入力担当を別途配置する。

3) シリアルナンバーを用いたシステム・棚卸統制

測量機の取り扱いについては、仕入から出荷までの一連とする受払において製造番号（シリアルナンバー）による個別管理を可能とするシステムに変更し、その運用を徹底する。棚卸業務からは営業担当者を排除し、本社管理部門が立ち会う複数人体制とする。外部預け在庫への現地訪問実査も実施。

4) 組織的な債権管理体制の確立

販売管理システムや会計システムを活用し、親会社の管理部門と連携して自社で債権年齢表（エイジングリスト）の自動作成、売上と入金の変算を即座に把握する。併せて定期的な顧客への残高確認（債権照会）を徹底する。

5) 人事ローテーションの検討

上記2) から4) の内部統制環境の構築を行い、その上で必要な際には、特定顧客との癒着を防ぐべく、定期的な人事ローテーションを検討していく。

当社グループでは、「社是」「経営理念」に基づき中長期的に企業グループとしてあるべき姿を示した「2030年にありたい姿」を定め、その目標を達成すべく「中期経営計画」を策定し、その成長戦略に沿って事業活動を行っております。事業活動を行うに際しては、上場企業の一員として対応すべき事項、社会変化や技術革新など外部環境の変化に伴う機会と脅威が存在するとともに、事業を継続するうえで普遍的な課題が存在しています。これらに適切に対応することで、持続的な成長に繋がるものと考えますが、対応を誤ると、獲得できる可能性のあった収益を失うことにもなります。

現在、世界的には、米国の政権交代後による相互関税等戦後秩序の転換とも言える状況下において貿易戦争による世界経済および我が国経済に下押しの圧力を働かせる要因を秘める、きわめて不透明な状況にあります。これら

に起因する様々な価格の高騰など物価指数が上昇する事業環境下において、測量・不動産登記に係る市場における技術革新への対応やモビリティ分野における自動運転の実用化社会に向けた開発競争が激しくなるなど、目まぐるしく変化する経営環境の中、「知恵・実行・貢献」の社是のもと「未来の社会インフラを創造する」企業として、持続的な成長を目指すべく、2025年3月期より「Development & Evolution」のスローガンを掲げた新しい中期経営計画の達成に向け、以下の通り取り組んでまいります。

③地政学リスクへの対処すべき課題

当社グループにおける主たる事業活動の地域は、国内が中心であり、直接海外での事業活動を展開していないことから、地政学リスクの直接的な影響は小さいものと判断しております。しかしながらその影響による国内外の景気や経済活動の動向による間接的な影響を受けることとなります。

具体的には、お客様の投資マインドの低下、生産・入荷の遅延や為替変動による一部仕入商品や自社で利用するサービスの価格などへの影響などがあげられます。

当社グループでは、このようなリスクに対応すべく、多方面での事業展開も同時に行うことで、特定の市場環境の影響に偏らないよう、事業活動を行うとともに、将来の取引の見込みより適正な在庫管理を行うなど実施していかなければいけません。

④中期的な対処すべき課題

当社グループでは、「中期経営計画(2024年4月～2027年3月) Development & Evolution」にて掲げる2027年3月期の連結業績目標である売上高80億円、営業利益8.5億円を目指し、取り組んでまいります。

当社グループの事業活動では幅広い人材が必要となります。そのためには、競争の激しい採用市場で当社の魅力を示し、計画する人材の確保と育成に取り組まなければいけません。また、自社でソリューションするソフトウェアやサービスの研究開発を行い、その成果として利益率の高い製品を継続的にリリースしていかなければいけません。加えて、成長分野である自動運転に係る事業分野においては、2027年度の社会実装に向け、幅広い自治体、交通事業者に対し、多くのパートナー企業と連携し、早期にアイサングループとしてのビジネスモデルを構築し、その地位を確立することが企業グループとしての成長には欠かせません。

最後に、高精度三次元解析技術の向上により土木・建設・交通・自動車分野のDXを推進し、それらのノウハウを活かし、都市と空間情報をつなげるビジネスを立ち上げ、新たな市場と収益を獲得すべく新たな事業の柱に育てることが「2030年ありたい姿」のために重要となります。

⑤各事業分野における対処すべき課題

(コーポレート部門)

- ・「資本コストや株価を意識した経営」が求められており、その対応が求められております。その取り組みとして2024年5月に具体的な行動目標を策定し、その達成に向け取り組みを推進しております。具体的には、売上高営業利益率、ROE、ROA、ROICの改善によりPBRを向上させる取り組みを中期的に実施します。
- ・株主・投資家への情報発信・対話を強化し企業価値の向上に努めます。
- ・人的資本経営として人材の獲得と共に社員の成長を支え一人ひとりが「活き活き」とその特性を活かし、持てる力を発揮できる職場環境を目指します。
- ・社員のやりがい、満足度の調査を実施し、人事制度の継続的な見直し、組織設計に活用するなど従業員エンゲージメントの向上に努めます。また、男性社員が育児休業を取得できる環境整備と社員の意識向上に努めます。
- ・ESG経営の実践により、中長期的な持続的成長のため、変化する環境問題への取り組み、社会とのつながり、ガバナンスを強化への取り組みを実施します。なお、取り組み内容は、「サステナブルレポート2026」※1をご確認ください。
- ・DXを推進し、それをお客様へ提供する製品、サービスに活用するとともに業務にも活かすことで生産性の向上を図ることが必要です。加えて情報セキュリティ対策を適切に講じ、セキュリティ事故を未然に防ぐことも企業としての重要な責務となります。当社では、「DX戦略2026」※2を定め、生成AIの活用を始め、具体的な取り

組みの指針としております。

以上により、持続的に成長する企業として、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることがコーポレート部門における対処すべき課題となります。

※1、※2 「サステナブルレポート2026」「DX戦略2026」は以下からご覧いただくことが可能です。

「サステナブルレポート2026」

<https://www.aisantec.co.jp/ir/management/sustainability/>



「DX戦略2026」

<https://www.aisantec.co.jp/ir/management/dx-strategy/>



(公共セグメント部門)

公共セグメントにおいて、何よりも優先すべき事項は、新たな自社ソリューションのリリースを市場に提供し、収益を獲得することとなります。具体的な取り組み目標は以下の通りです。

- ・製品企画・開発の強化をグループ会社とともにを行い製品・サービスをスピーディ且つ継続的に提供します。
- ・顧客体験を重視し、ユーザーが安心して製品を利用できる環境を提供します。
- ・販売店との情報共有を進め、信頼関係を更に強めたパートナー体制を構築します。
- ・積極的な情報発信を行うと同時に市場情報を収集し将来を見据えた提案をします。
- ・業界をリードする人財育成、人財投与を積極的に実施します。

以上により、安定した収益の獲得のため、新規の製品・サービスをリリースし、市場占有率を高め、収益性の改善に努めることが本事業分野における対処すべき課題となります。

(モビリティ・DXセグメント部門)

モビリティ・DXセグメントにおいては、自動運転社会実装に向けた事業開発とその体制を構築することが最重要の課題となります。具体的な取り組み目標は以下の通りです。

- ・全国自治体・交通事業者との連携で自動運転社会実装領域での収益獲得を目指します。
- ・これまでのモニター実証ノウハウの積み上げからの新たなストックビジネスモデルを確立します。
- ・モビリティ領域で、自社ソリューション領域を拡張し、収益性を向上させます。
- ・高精度三次元地図の生産性向上させ、市場競争力を高めます。
- ・DX領域で三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立します。

自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、祖業の測量ソフトウェアで培ってきた技術、三次元点群の取り扱いノウハウ、高精度三次元地図を基盤とした新たなDX事業にチャレンジすることが本事業分野における対処すべき課題となります。

(5) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループの各セグメントにおける事業の内容は以下のとおりであります。

セグメント	事業の内容
公 共 セ グ メ ン ト	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (販売製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器及び保守サービス、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア等
モビリティ・DXセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (販売製品等) MMS 計測機器及び関連製品、MMS を用いた三次元計測・解析業務の請負、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア その他関連ハードウェア 等
そ の 他	不動産賃貸業

(6) 従業員の状況（2026年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従業員数	前連結会計年度末比増減
公 共 セ グ メ ン ト	101名	2名増
モビリティ・DXセグメント	74名	12名増
全 社 （ 共 通 ）	22名	4名増
合 計	197名	18名増

(注) 1. 嘱託社員及びパートタイマー（12名）は含んでおりません。

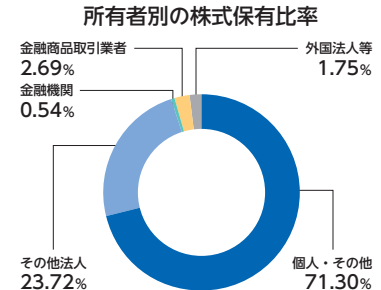
2. 「全社（共通）」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
162名	17名増	41.0歳	12.5年

2. 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 15,998,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,548,979株 (うち自己株式268,816株)
- (3) 株主数 5,337名
- (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
加藤 清 久	554,400	10.50
三菱電機株式会社	350,000	6.63
KDDI株式会社	280,000	5.30
有限会社アット	254,000	4.81
佐々木 薫	200,000	3.79
安藤 和 久	120,000	2.27
各務 正 人	103,000	1.95
株式会社タイムチケット	101,000	1.91
加藤 淳	84,316	1.60
アイサンテクノロジー従業員持株会	69,900	1.32

(注) 持株比率は自己株式 (268,816株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、2020年6月23日開催の定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

2025年7月18日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを決議し、同年8月12日に普通株式12,669株を処分しております。なお、当社の取締役に対して割り当てた譲渡制限付株式の数は以下のとおりであります。

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	8,197株	4名
執行役員	4,472株	4名

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	加 藤 淳	全般
取 締 役	細 井 幹 広	公共ビジネスグループ本部長 株式会社三和取締役
取 締 役	佐 藤 直 人	モビリティ・DXビジネスグループ本部長 株式会社スリード取締役 A-Drive株式会社取締役
取 締 役	曾 我 泰 典	経営管理本部長 A-Drive株式会社監査役
取 締 役	久 野 誠 一	久野誠一公認会計士事務所所長 公認会計士
取 締 役	梅 田 靖	
常 勤 監 査 役	野 呂 充	
監 査 役	中 垣 堅 吾	中垣公認会計士事務所所長 公認会計士・税理士
監 査 役	山 田 麻 登	弁護士法人あゆの風法律事務所 社員弁護士

- (注) 1. 取締役久野誠一氏、梅田靖氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中垣堅吾氏及び山田麻登氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役野呂充氏は、当社の取締役及び監査役として会社経営に直接関与した経験の他、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役久野誠一氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役中垣堅吾氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役山田麻登氏は、弁護士の資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役久野誠一氏、取締役梅田靖氏、監査役中垣堅吾氏及び監査役山田麻登氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年2月10日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

(a) 役員報酬に関する基本方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針を次のとおり定める。

- ・当社グループの社是、経営理念、ならびに行動指針に則した職務の遂行を強く促すものとする。
- ・中期経営計画等における具体的な経営目標の達成を強く動機づけるものとする。
- ・当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、基本報酬、短期的な成果や職務遂行の状況等に連動する報酬（業績連動賞与）と中長期的な企業価値向上の動機づける報酬（株式報酬）の割合を適切に設定する。
- ・当社グループが担う社会的役割や責任の大きさ、当社グループとビジネスや人材の競合する他社の動向、並びに経営環境の変化を勘案したうえで、当社役員に相応しい処遇とする。
- ・社外取締役については、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬のみとする。

(b) 役員報酬体系

対象役員の報酬は、基本報酬である「月額報酬」、並びに株式報酬である譲渡制限付株式報酬に加え、年度の業績目標の達成、及び将来の成長に向けた取組を動機づける短期業績連動報酬として変動報酬である「業績連動賞与」を導入した構成とする。

なお、社外取締役については、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬のみとする。

i) 基本報酬

取締役の基本報酬は、月例の報酬とし、役位に応じて他社水準、当社の業績、担当事業の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して毎年決定するものとする。

ii) 変動報酬

取締役の変動報酬は、業績連動賞与とし、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、業績目標を達成した場合に支給する額（基準額）を100とし、各事業年度の連結営業利益の達成率に応じて概ね0～150の範囲で変動し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するように計画策定時に設定し、適宜環境の変化に応じて見直しを行う。

・業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)

当社は、業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)として、連結営業利益及びセグメント営業利益を設定しております。これらは、中期経営計画においての重要経営指標として定めており、当社の業績や各事業戦略の達成率に直接紐づく指標であるためです。なお、2024年3月期より、業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)は、期中における柔軟な組織体制の変更を可能とすべく、連結営業利益のみへと変更しました。

2026年3月期における目標と実績は以下のとおりとなります。

	業績評価指標	目標(千円)	実績(千円)	達成率(%)
業績評価	連結営業利益	600,000	760,499	126.7

2027年3月期における目標は以下のとおりとなります。

	業績評価指標	目標(千円)
業績評価	連結営業利益	850,000

iii) 株式報酬

取締役の株式報酬は、譲渡制限付株式とし、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして役員別個人別の基準額を当該金銭報酬債権の全部として、現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものとする。本株式には譲渡制限を付し、取締役を退任するまでの間、譲渡制限は解除されないものとする。

なお、2020年6月23日開催の第50期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式制度を新たに導入することが決議され、上記の報酬額とは別枠として、株式報酬の支給のために付与する金銭報酬債権の限度額を、年額60,000千円以内と決議している。

1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として本株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定する。なお、取締役会にて経営環境によっては割当てを決議しない場合もあるものとする。

(c) 役員報酬構成要素の割合に関する方針

報酬構成要素ごとの比率の目安は、基本報酬を主とし、変動報酬、株式報酬を組み入れる。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社グループの価値の増大に資するものとし、報酬については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できる金額水準と設計とする。取締役の報酬等の決定に関する手続きの透明性、客観性及び合理性を確保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るために、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数が社外取締役、社外監査役である独立職務執行者（以下、「独立社外取締役等」という）にて構成する諮問委員会を設置する。本諮問委員会の委員である独立社外取締役等の全員が当該諮問に対する当該報酬諮問委員会の意見に係る決議に賛成し、その内容を取締役会へ諮問し、取締役会にて取締役の報酬に関

する方針、取締役の個別報酬等を決議する。なお、諮問委員会にて業務執行役員が委員となる場合、当該決定に係る給与の支給を受ける業務執行役員が当該報酬諮問委員会の意見に係る決議には参加できないものとする。

- ・当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬について、諮問委員会にて報酬等の内容の決定方法および決定された報酬の内容が取締役会において決議された決定方針と整合している旨の答申を受け、取締役会においてもその内容を確認し、決定方針に沿うものであると判断しております。
- ・2026年3月期における役員報酬の決定過程における取締役会及び諮問委員会の活動内容

【諮問委員会】

開催年月日	活動内容
2025年5月9日	① 2024年度取締役の業績連動報酬について審議・答申作成 ② 2025年度基本報酬額について審議・答申作成 ③ 2025年度株式報酬における交付株式数について審議・答申作成 ④ 2025年度業績連動賞与における目標値について審議・答申作成
2026年2月12日	執行役員選任について候補者との面談を実施し、審議・答申作成
2026年5月20日	① 当社株主総会の役員選任議案に伴う候補者の確認 ② グループ会社の株主総会の役員選任議案に伴う候補者の確認 ③ 執行役員の再任の妥当性の確認 ④ 2026年度基本報酬、株式報酬、業績連動報酬について計算式等の確認 ⑤ 取締役の任期満了に伴うスキル確認および審議・答申作成 ⑥ グループ会社で任期満了となる取締役のスキル確認および審議・答申作成 ⑦ 執行役員の任期満了に伴うスキル確認
2026年6月11日	再任予定の執行役員との面談を実施
2026年6月12日	① 2025年度取締役の業績連動報酬について審議・答申作成 ② 2026年度基本報酬額について審議・答申作成 ③ 2026年度株式報酬における交付株式数について審議・答申作成 ④ 2026年度業績連動報酬における目標値について審議・答申作成

(注) 諮問委員会は、外部専門機関より提供されたサーベイ結果（客観的かつ必要十分な情報）に基づいて審議を行いました。

【取締役会】

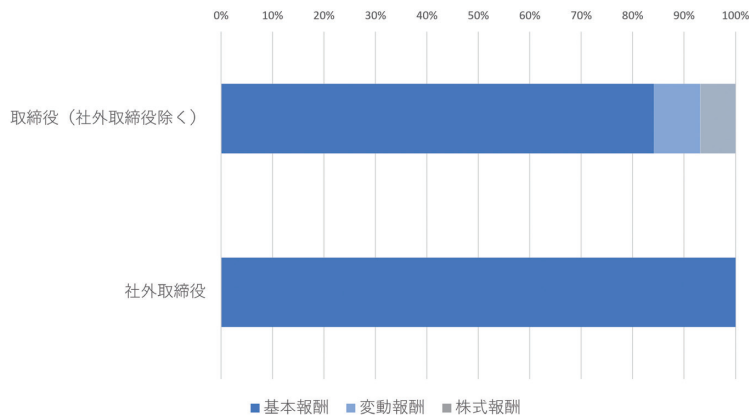
開催年月日	活動内容
2025年6月24日	① 2024年度取締役の業績連動報酬について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 ② 2025年度取締役の基本報酬額について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 ③ 2025年度株式報酬における交付株式数について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 ④ 2025年度業績連動賞与における目標値について諮問委員会の答申に基づき審議・決定

②当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員 の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	146,089 (14,250)	120,606 (14,250)	14,523 (－)	10,959 (－)	6 (2)
監 査 役 (うち社外監査役)	10,800 (4,800)	10,800 (4,800)	－ (－)	－ (－)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	156,889 (19,050)	131,406 (19,050)	14,523 (－)	10,959 (－)	9 (4)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2021年6月22日開催の第51期定時株主総会において年額204,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役は2名）であります。
2. 監査役の報酬限度額は、1992年9月30日開催の第22期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は、1名（うち社外監査役は0名）であります。
3. 2020年6月23日開催の第50期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式制度を導入することが決議され、上記の報酬額とは別枠として、株式報酬の支給のために付与する金銭報酬債権の限度額を、年額60,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名であります。
4. 業績連動報酬等については、当事業年度に係る業績連動報酬（賞与）の支給予定額を記載しております。
5. 非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した金額です。

報酬等の種類の比率



連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	8,409,356
現金及び預金	5,822,351
受取手形	91,892
売掛金	1,623,257
契約資産	400,407
電子記録債権	155,123
商品及び製品	93,951
仕掛品	12,446
その他	209,946
貸倒引当金	△21
固定資産	2,146,611
有形固定資産	1,069,599
建物及び構築物	167,767
土地	448,186
リース資産	389,540
車両運搬具	16,963
その他	47,140
無形固定資産	299,051
ソフトウェア製品	226,710
その他	72,340
投資その他の資産	777,960
投資有価証券	453,446
繰延税金資産	208,776
その他	120,003
貸倒引当金	△4,266
資産合計	10,555,967

科目	金額
負債の部	
流動負債	3,197,702
買掛金	712,467
短期借入金	1,030,000
リース債務	117,628
未払法人税等	196,889
前受金	607,344
賞与引当金	223,614
特別調査費用等引当金	26,127
その他	283,629
固定負債	684,936
リース債務	285,385
退職給付に係る負債	291,205
その他	108,345
負債合計	3,882,638
純資産の部	
株主資本	6,497,151
資本金	1,922,515
資本剰余金	2,305,078
利益剰余金	2,709,814
自己株式	△440,256
その他の包括利益累計額	17,497
その他有価証券評価差額金	17,497
非支配株主持分	158,679
純資産合計	6,673,329
負債純資産合計	10,555,967

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		7,593,146
売上原価		4,655,401
売上総利益		2,937,745
販売費及び一般管理費		2,177,246
営業利益		760,499
営業外収益		
受取利息	8,725	
受取配当金	926	
受取解決金	4,165	
その他	1,240	15,057
営業外費用		
支払利息	14,221	
その他	148	14,369
経常利益		761,186
特別利益		
固定資産売却益	4,207	
投資有価証券売却益	31,932	36,139
特別損失		
固定資産除売却損	896	
特別調査費用等引当金繰入額	26,127	27,023
税金等調整前当期純利益		770,302
法人税、住民税及び事業税	250,998	
法人税等調整額	△36,220	214,777
当期純利益		555,524
非支配株主に帰属する当期純利益		33,508
親会社株主に帰属する当期純利益		522,016

AISAN TECHNOLOGY HISTORY

アイサンテクノロジー株式会社〈会社沿革〉

● 事業・経営

● 製品・技術

1970 ● 8月 総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町六丁目23番地に株式会社アイサンを設立

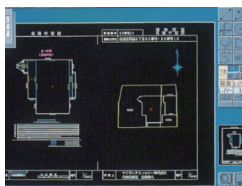
1984 ● 5月 測量CADシステム「WING」発売

1989 ● 6月 測量CADシステム「HYPER WING」発売



1992 ● 8月 商号を「アイサンテクノロジー株式会社」に変更

1994 ● 12月 測量CADシステム「Pro Wing」発売



1997 ● 4月 日本証券業協会に株式を店頭登録

2000 ● 7月 測量CADシステム「Wingneo」発売

2003 ● 10月 三菱電機株式会社他に対し、第三者割当増資実施

2009 ● 3月 MMS初号機としてS220を導入

2010 ● 12月 株式会社スリード(現連結子会社)を設立

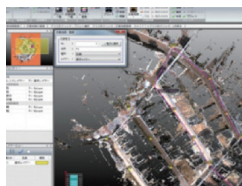
2011 ● 3月 測量CADシステム「Wingneo®INFINITY」発売

2013 ● 10月 「ITS世界会議 東京2013」に出展し最先端位置情報技術を発表

2016 ● 3月 株式会社プロドロロンへ出資

● 6月 ダイナミックマップ基盤企画株式会社(現ダイナミックマッププラットフォーム株式会社)を共同設立

2017 ● 3月 大規模点群高速編集ツール「Wing Earth」発売



2017 ● 8月 岡谷鋼機株式会社、株式会社ティアフォーとの業務提携

● 岡谷鋼機株式会社との資本提携

● 9月 株式会社ティアフォーへ出資

2018 ● 8月 KDDI株式会社と資本業務提携

2019 ● 2月 損害保険ジャパン株式会社、株式会社ティアフォーと「Level IV Discovery」の共同開発に向けた業務提携を発表

2021 ● 10月 株式会社三和の全株式を取得し、子会社化

2022 ● 2月 損害保険ジャパン株式会社、株式会社ティアフォー、東京大学とレベル4自動運転サービス向け「自動運転システム提供者専用保険」を開発

2022 ● 4月 東京証券取引所市場の再編で東京証券取引所スタンダード市場に移行

2022 ● 7月 株式会社ティアフォー開発の「HDR車載カメラユニット」販売開始

● バックバック型3次元マッピングシステム「SEAMS(シームス)」発売



2023 ● 1月 次世代TSコントローラー
Androidアプリ「LasPort」
発売

● 2月 三菱商事株式会社と共同で
子会社、A-Drive株式会社を
設立

● 11月 自動運転小型EVバス「ティア
フォーMinibus」を導入、全国
各地で運行開始



2024 ● 1月 有限会社秋測の株式を取得
し、子会社化

● 3月 ヤマハ発動機株式会社と
低速モビリティの販売店契約
を締結



● 8月 点群データから平面図の作成
を1つのアプリで完結する点
群重量CAD「ANIST」発売



2024 ● 10月 名古屋証券取引所メイン市場
への重複上場

2025 ● 1月 長野県塩尻市で特定自動運行
(自動運転レベル4)の許可を
取得し、運転席にドライバーを
配置しない自動運転レベル4
の公道走行を実施

● 多摩大学との「包括連携協定」
締結

● 2月 JR東日本とモビリティに関する
協業を開始

● 【東京都庁-新宿駅】自動運転
バス通年運行を開始

● 3月 測量CADシステム
「Wingneo®INFINITY 2026」
発売

● 4月 長崎県・長崎市との立地協定
締結



● 5月 長野県塩尻市内で自動運転
バスの定期運行を開始

● 8月 「長崎DXラボ」開設

● 9月 三菱電機株式会社
「xAUTO®」の自動運転車両
開発に協力

2025 ● 9月 マップフォーへの出資と業務
提携契約の締結

● 10月 大阪営業所を開設

● 12月 自動運転バスの運行を支える
遠隔監視拠点「オートドライ
ブリモートセンター」を開設



2026 ● 2月 【京都府・精華町】複数ロボット
が同一空間で動く社会に向け
た実証 ～分散協調運行により
安全な協調走行を支援～

● 3月 測量CADシステム
「Wingneo®INFINITY 2027」
発売

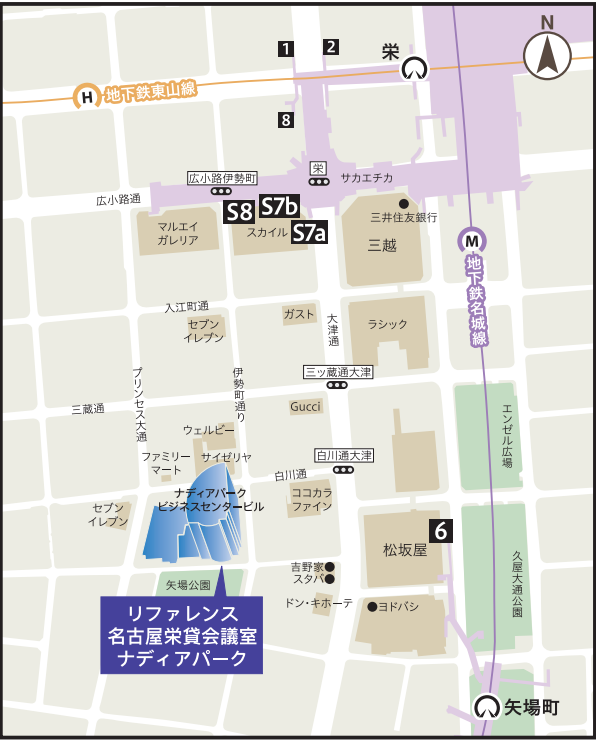
沿革の詳細は こちらから

下記のQRコードより
ご覧いただけます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブ
の登録商標です。



株主総会継続会会場ご案内図



会場

名古屋市中区栄 3-18-1 ナディアパーク ビジネスセンタービル 9F
リファレンス名古屋栄貸会議室 ナディアパーク
TEL (052) 684-6091

一交通機関のご案内

- 地下鉄東山線「栄」駅
「S7a」「S7b」もしくは「S8」出口より 南へ徒歩7分
- 地下鉄名城線「矢場町」駅
「6番」出口より 西へ徒歩5分

<お願い>

- 会場には専用駐車場の用意がございませんのでご了承ください。

ご来場にあたってのお願い事項

- ・会場出席は株主様のみに限らせていただきます。
- ・継続会ライブ配信及びオンデマンド配信に際し、会場内で撮影を行います。
株主様の容姿が撮影されないよう配慮しますが、当日運営の都合等により撮影されてしまう可能性がありますので、ご了承ください。
- ・質問や動議など、会場にて発言をされる場合には、株主様の声が配信されますので、ご了承ください。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日（中間配当を実施する場合）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同連絡先	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場
上場証券取引所	
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL：https://www.aisantec.co.jp/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	特別口座 口座管理 機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711（通話料無料） 株主名簿 管理人

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



アクセス

スマートフォンで読み取ると、
株主総会継続会会場までのナビゲーションが
ご利用いただけます。

